

## 平年値の更新について

—平年値（統計期間1981～2010年）を作成しました—

- 1981～2010年の観測値による新しい平年値を作成しました。
- 新平年値は、平成23年5月18日から使用します。
- 新平年値では現平年値と比べ、気温は全国的に高くなっています。冬の降雪量は日本海側の多くの地点で減少しています。

### ○平年値の更新と使用開始時期

平年値は、その時々々の気象（気温、降水量、日照時間等）や天候（冷夏、暖冬、少雨、多雨等）を評価する基準として利用されると共に、その地点の気候を表す値として用いられています。

気象庁では、西暦年の1の位が1の年から続く30年間の平均値をもって平年値とし、10年ごとに更新しています。現在は、1971～2000年の観測値による平年値を使用していますが、今年（2011年）は平年値を更新する年にあたり、1981～2010年の観測値による新しい平年値を作成しました。

気象庁では、平成23年（2011年）5月18日に、この平年値の使用を開始します。これにより、季節予報や天候の解説等で用いている各種平年値が新しくなります。

### ○平年値の種類

#### ◇ 地上気象観測（157地点）

主な要素：気温、降水量、日照時間、積雪の深さ、風向、風速、湿度、気圧等

#### ◇ アメダス（気温：約700地点、要素により異なる）

要素：気温、降水量、日照時間、積雪の深さ、風向、風速

#### ◇ 高層気象観測（17地点）

#### ◇ 生物季節観測

#### ◇ 梅雨入り・梅雨明けの時期

#### ◇ 台風の発生数・接近数・上陸数

#### ◇ 直達日射量

## ○新平年値の特徴（別紙参照）

### 【地上気象観測】

気象官署（特別地域気象観測所を含む）における平均気温の新平年値は、現平年値よりも全国的に+0.2～0.4℃程度高くなります。この要因として、温室効果ガス増加による地球温暖化のほか、数十年周期の自然変動が考えられ、地点によっては都市化の影響も加わっていると考えられます。また、冬の気温の上昇に関連して、日本海側の多くの地点で降雪量が10%以上減少します。

### 【その他】

- ◇ さくらの開花については、新平年値は現平年値とくらべ、ほとんどの気象官署で1～3日早くなります。
- ◇ 台風の発生数、日本への接近数と上陸数のいずれも、新平年値は現平年値から大きな変化はありません。
- ◇ 梅雨入り・梅雨明けの時期についても、新平年値は現平年値から大きな変化はありません。

※新平年値の主な要素のデータは、本報道発表資料の付録でご覧いただけます。それ以外の要素は、気象庁本庁や気象台等で閲覧できます。また、気象庁刊行物「平年値（統計期間1981～2010年）」（CD-ROM）にはすべてのデータが収録されています。新平年値の閲覧、CD-ROMの入手方法については、気象庁ホームページ「気象資料の閲覧・入手方法」をご覧ください。なお、平成23年5月18日以降は、気象庁ホームページで表示している平年値は新平年値に変わります。

本件に関する問い合わせ先：

（地上気象観測・アメダス・高層気象）

観測部観測課統計室 電話(03)3212-8341(内線4154)

地球環境・海洋部気候情報課 電話(03)3212-8341(内線3154)

（生物季節観測）

観測部計画課情報管理室 電話(03)3212-8341(内線4228)

（台風）

予報部予報課 電話(03)3212-8341(内線3137)

（梅雨入り・梅雨明け）

地球環境・海洋部気候情報課 電話(03)3212-8341(内線3154)

予報部予報課 電話(03)3212-8341(内線3145)

（直達日射量）

地球環境・海洋部環境気象管理官 電話(03)3212-8341(内線4222)

## 新平年値の特徴について

気象官署・特別地域気象観測所における新平年値（1981～2010年の平均）を現平年値（1971～2000年の平均）と比較すると、以下のような特徴があります。

### ◆平均気温（図1・図2）

- ・現平年値よりも高くなる季節・地域が多く、年平均気温では、北日本と沖縄・奄美で $+0.2^{\circ}\text{C}$ 、東・西日本で $+0.3^{\circ}\text{C}$ 高くなり、地点によっては $+0.4^{\circ}\text{C}$ 程度高くなる場所もあります。
- ・真夏日（日最高気温 $30^{\circ}\text{C}$ 以上）の年間日数の新平年値は、東日本から沖縄・奄美の多くの地点で3日以上増加し、冬日（日最低気温 $0^{\circ}\text{C}$ 未満）の年間日数の新平年値は北日本から西日本の多くの地点で3日以上減少します。
- ・これらの要因としては、温室効果ガス増加に伴う地球温暖化による長期的な昇温傾向に、数十年周期の自然変動の影響が加わり、1980年代後半から急速に気温が上昇していることが考えられます。また、地点によっては都市化の影響も加わっていると考えられます。

### ◆降雪量（図3）

- ・冬の降雪量の新平年値は、現平年値と比べ、日本海側の多くの地点で10%以上減ります。特に東・西日本の日本海側で減少が顕著です。
- ・その要因として、気温が高くなったことで、降水があっても雪ではなく雨として降りやすくなったことなどが考えられます。

### ◆降水量（図4）

- ・降水量は年による変動が大きいため、新平年値と現平年値を比較しても全国的には特段の傾向は見られません。地域や季節により変化はまちまちであり、冬の東日本太平洋側では5%以上増加する地点が多く見られますが、秋の西日本太平洋側では5%以上減少する地点が多くなっています。

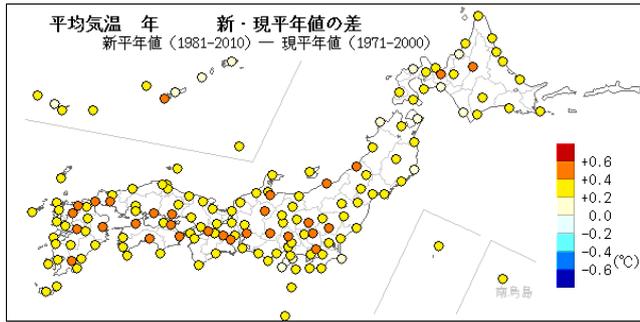
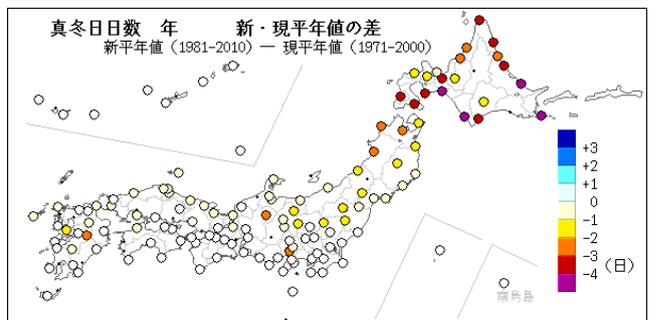
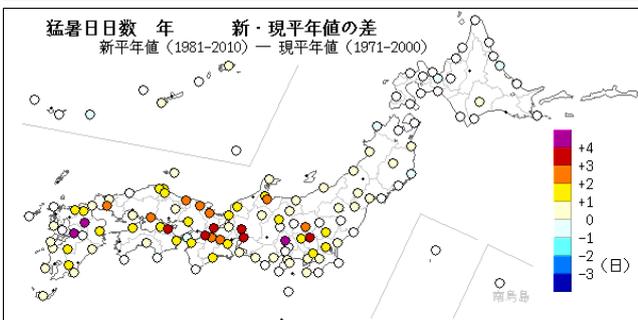
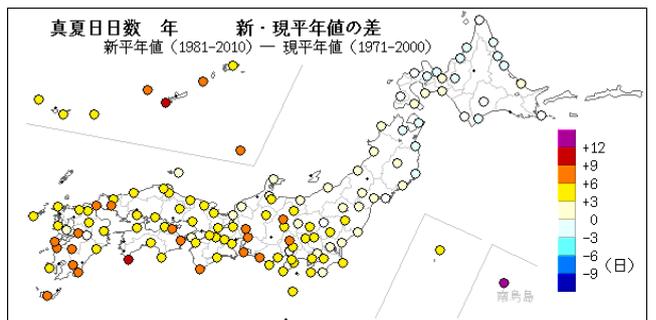
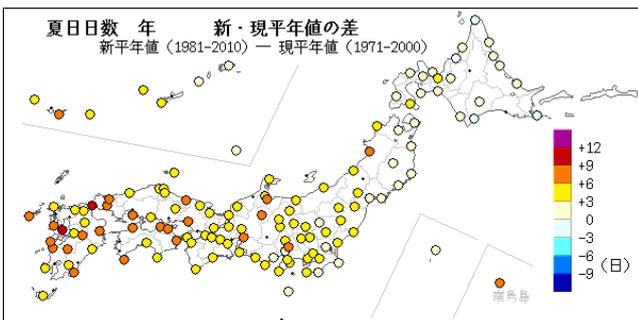
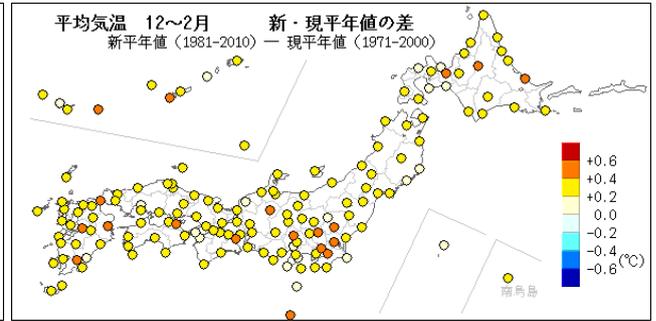
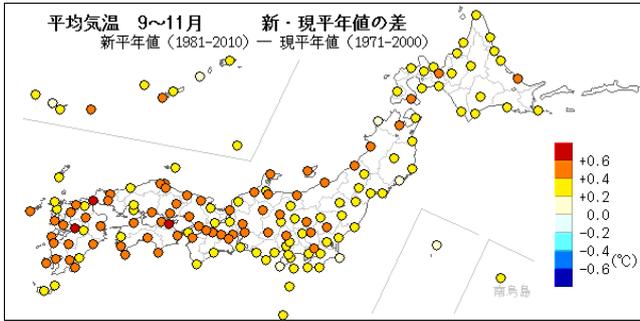
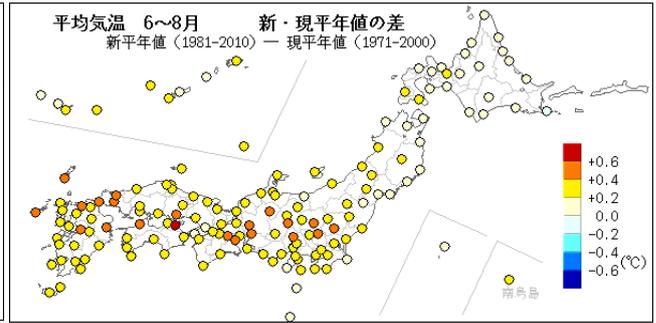
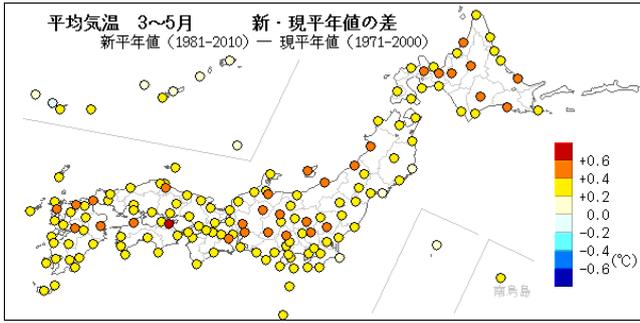


図1 新平年値と現平年値の差 (気温)  
気象官署 (特別地域気象観測所含む) における  
新平年値 (1981-2010 年) から現平年値  
(1971-2000 年) を引いた差。年と各季節の  
平均気温、主な階級別年間日数について示します。



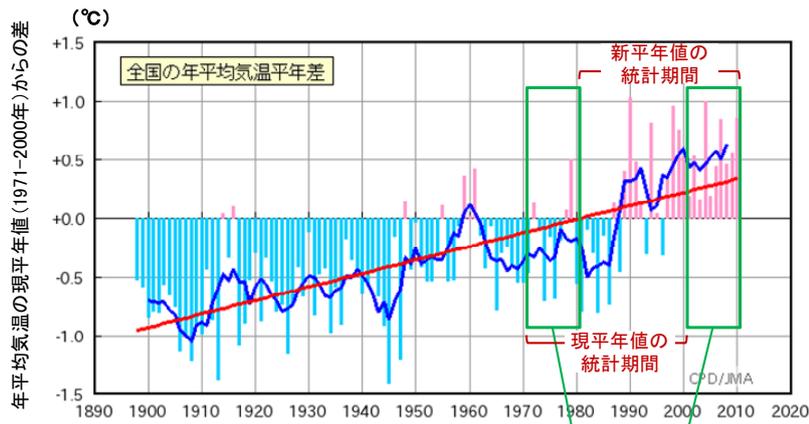


図2 日本の年平均気温の現平年値（1971-2000年）からの差の経年変化（1898~2010年）  
都市化の影響が比較的少ない17地点の平均気温の平年差。

この差が平年値の差となって現れた

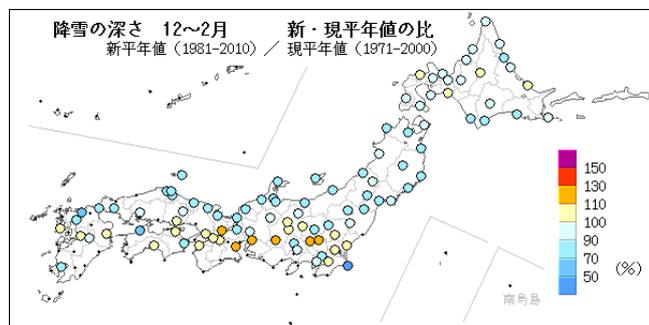


図3 新平年値と現平年値の差（冬の降雪量）  
気象官署（特別地域気象観測所含む）における新平年値（1981-2010年）を現平年値（1971-2000年）で割った比率（%）。冬（12-2月）の合計降雪量について示します。

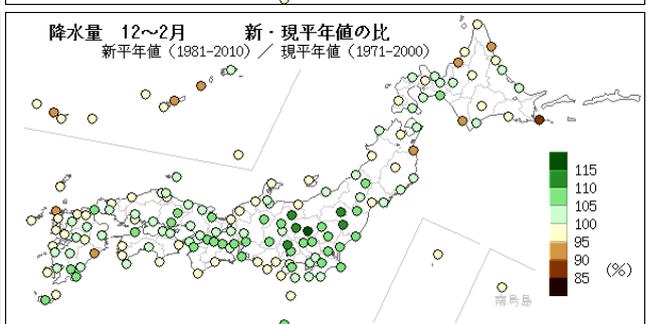
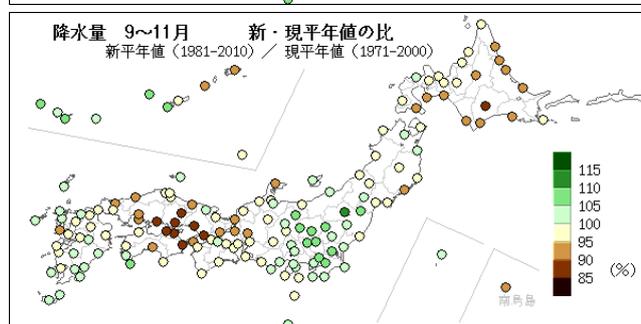
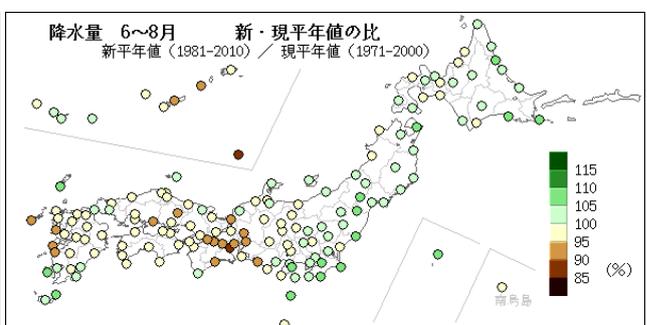
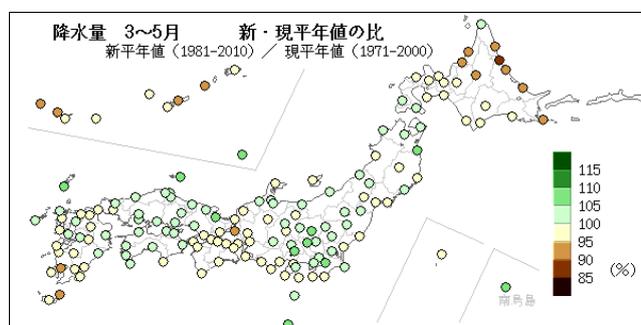


図4 新平年値と現平年値の比（降水量）  
気象官署（特別地域気象観測所含む）における新平年値（1981-2010年）を現平年値（1971-2000年）で割った比率（%）。各季節の合計降水量について示します。